

高橋ひろし



発行人：民進党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉県千葉市中央区市場町1番5号 高橋 浩 事務所 〒292-0043 木更津市東太田1-9-30 TEL0438-98-0800 FAX0438-98-0833

大多喜町で一番公平な学校給食費の

子育て支援**人口減少を止めよう****無料化が始まりました。****議会質問****学校給食の無料化について**

子供をなぜ生まないかとの質問の中で、一番に上げられる事が経済的な理由です。子育て支援の中で、一番子供たちに公平に支援がいきたる、学校給食の無料化が必要と思います。

質問

市町村における給食費の滞納状況はどうか。

内藤教育長

保護者の経済状況や意識の問題等から、一部に滞納がございます。



このため、各市町村においては、夜間・休日を含めた戸別訪問による徴収のほか、保護者の同意に基づいた児童手当からの充当や前払い方式の取組などにより滞納の縮減に努めていると伺います。

給食費の無料化の利点

- ① 月平均4200円、5000円かかる。複数の児童が通学している家庭では、なおさら大きな負担です。
- ② 子供食堂等が作られてきている。子供に**ひもじい**思いをさせたくはありません。学校へ行けば必ずご飯を食べる事が出来る事となります。
- ③ 給食費の滞納があります。徴収にかかわる煩雑な作業を取り除く事が出来ます。

質問

平成25年度の県内市町村立小・中学校における給食費の滞納額は、約1億3千万円です。

質問

本県は、全公立小中学校が給食となつている。その無料化について、どの様に考えるか。

内藤教育長

県内の16の市町が、地元産の食材の活用に対して、補助をしたり、第2子以降の給食費を減免するなどの、保護者負担の軽減に取り組んでいきます。

要望

全国で50以上の自治体ですで行っているとの報道もある。確かに、全体を無料化するには、248億円かかるという事だが、子供たちに公平な子育て支援となる。9学年全体ではなく、市にも負担していただき、県の負担は2割3割といったシステムで、1学年からでもやってはいかか。54の市町村長の中には、これをやりたいと思っている方が

要望

県が補助金を市町村に出す型で全県に広めたい。

もいるはずである。その切っ掛けにするような形を県に作って頂きたい。子供が増えない

ければ高齢者の社会保証も維持出来なくなる。是非お願いしたい。

予想通りの国勢調査

2015年の国勢調査の結果が出ました。全国では人口減少が始まり、千葉県においても、減でありました。本市においてはアクアラインの値下げと、先人の方々が造って頂いた潤沢な住宅地等のおかげで4700人あまりの人口増となっております。しかし、4市の内君津・富津市は2500人ずつの減、そして

南房総においては全てが減少であります。

この国立人口問題研究所の予想は木更津市の特殊事情を除けば、**全て当たっている**との事となります。その予想では、25年後の千葉県は87万人の減であります。房総をもっと魅力ある地域とし、人口を維持していかなければ地域の存続さえ危うくなります。

人口予想

2015 国勢調査	市	国立人口問題研究所予想		
		2010年	2015年	2040年
127,110,047	全国	128,057,000	126,597,000	107,954,000
6,224,027	千葉県	6,216,289	6,192,487	5,358,191
増 134,175	木更津	129,312	127,425	103,894
86,055	君津	89,168	86,526	65,807
45,616	富津	48,073	45,501	30,769
増 60,964	袖ヶ浦	60,345	60,594	53,247

もっと子供を育てやすい国にしましょう!

高速バス網の活用について

質問 高速バスは、これまで着実に乗客が増えてきたが、少子化・人口減の影響で、頭打ちになりつつあります。チバスタアークア金田をハブ化し房総半島全体のために活かさなければなりません。県としてハブ化をどう考えるか。

遠山総合企画部長

県内では現在、道路ネットワークの整備が進められています。高速バス網についても、その充実が図られる事が重要であると考えている。市町村や国、バス事業者等とともに意見を聞きながら、今後とも考えていきたい。

質問

地域活性化の為に袖ヶ浦権の森工業団地及び茂原にはいる工業団地の状況はどうか。

床並商工労働部長

県では、地域経済の活性化を図る上で、企業立地の受け皿となる工業団地の整備が重要であることから、新たな工業団地の整備を進めており、販売時期については、西工業団地整備の完了予定である平成29年度以降、速やかに土地の引き渡しができるように、現在、準備を進めているところとです。

質問

かずさアカデミアパークの立地の状況はどうか。

床並商工労働部長

かずさアカデミアパークに

については、アクアライン料金引下げや、圏央道の整備進展に加え、誘致対象業種の拡大等、企業が進出し易い環境整備に努めたことなどにより、近年、企業の立地が進んでいるところとです。

具体的には、平成21年のアクアライン料金引下げ以降、10件、約34ヘクタールの立地が決定しており、そのうち8件で操業が開始されております。

酪農の振興について

質問

本県の酪農は、乳用牛が国内6位、肉用牛19位、豚が3位、採卵鶏が2位と国内有数の酪農県であります。私の実家も酪農を営んでおり、牛によって私自身も育ってくる事が出来ました。酪農の収益力向上のため、県はどのような取り組みをしているのか。

森田知事

県では、牛舎等の施設整備による規模拡大、収穫機械の導入による稲ホールクroppサイレージの生産拡大、搾乳ロボットなどの導入による労働力負担の軽減や、性別別技術を活用した効率的な雌牛の確保などを支援しているところとです。

今年度から生乳生産量を増やすため、新たにちばの酪農増産支援事業により、能力の低い雌牛の入替えや簡易哺育施設の導入に助成するなどの取組を通じて、酪農経営が将

来にわたり維持、発展できるように努めてまいります。

質問

酪農経営における6次産業化について、県では、どのように取り組んでいるのか。

森田知事

「6次産業化サポートセンター」を設置し、資金調達や収支計画などの、事業計画の策定から販路開拓までを、ワンストップで支援することにも、酪農家が加工品を製造・商品化するための施設整備に対する助成などを行っています。今後とも、ソフト・ハードの両面から、酪農経営における6次産業化の取組を支援し、所得向上や地域活性化を図ってまいります。

質問

飼料用米の活用による稲作の維持でも分かる様に農地を利用した仕事は全てが繋がっている。その二役を担うのが酪農・養鶏・養豚である。飼料用米などの新規需要米を活用して活性化させて頂きたい。

公立学校の統廃合について

質問

中学校卒業予定者は、平成元年をピークに平成27年3月には約57%までに減少しており、子供の数の減少による学校の規模と学校数の適正な数を模索していかなければならない。その中で、近年の県内公立小中学校の統廃合の状況はどうか。

内藤教育長

平成26年度は、4市町において16校が6校に、平成27年度は8市町において24校が10校に、平成28年度は7市において14校が7校に統合等されました。

質問

定員に達していない県立高等学校数の平成26年度から平成28年度の推移は、どのようになっているか。

内藤教育長

平成26年度以降の3年間に於ける定員に達していない県立高等学校の数は、全日制の課程では、平成26年度19校、平成27年度15校、平成28年度13校であり、定時制・通信制の課程では、平成26年度17校、平成

27年度18校、平成28年度16校とです。

質問

1校あたりの適正規模を原則都市部で1学年6から8学級、郡部で1学年4から8学級としているが、現在、その適正規模に達していない学校、学年はどれだけあるのか。

内藤教育長

都市部で適正規模に達していない、1学年5学級以下となっている県立高等学校は、現在9校で27学年あります。また、郡部で3学級以下となっているのは、7校で15学年あります。

質問

今後、生徒が減少していく中で、適正規模を維持していくためには、県教育委員会と

してどう進めていこうと考えるのか。

内藤教育長

県内委員会では、中学校卒業生数を引き続き減少する地域における県立高等学校の規模配置の適正化を進めるにあたり、学校の実情や生徒保護者のニーズを踏まえるとともに、必要に応じて地域関係者からも意見を聞きながら検討することとしています。

今後、柔軟な教育課程の編成や活力ある教育活動の展開など、生徒にとって層魅力ある高等学校づくりを目指して、学校の規模や配置の適正化を進めてまいります。

木更津商工会議所からちばアクアラインマラソンの恒久化を県に要望へ



あらびっくりPR大使千葉さん

昨年10月23日に第3回ちばアクアラインマラソンが1万5000人を超えるランナーの参加で行われました。私も、老体に鞭を打ち、千葉県をそして木更津をピーアールす



る為に走らせて頂きました。大変厳しいマラソンでありましたが、途中で私の背中の中の文字を見たPR大使の千葉真子さんから「このマラソンを全国区のマラソンにするために頑張りましょう」と声をかけて頂き、勇気を得て、2回目の完走を果たす事が出来ました。全国で1700ものマラソン大会があるとされている中で、残していく事は大変な事でありました。しかし、多くのボランティアの方々の、地域を思う献身的なご協力を無にしないためにも、地域活性化に役立てると共に、恒久化に向けて頑張りましょう。